



## 神奈川県の子童養護施設における 子どもの自立支援事業

特定非営利活動法人 JAM ネットワーク  
協働部署：子ども家庭課

### 活動

話を聞き、自分のことばで  
表現できる子どもに

児童養護施設に入所する子ども達の約6割が虐待や育児放棄を受けています。成育歴の中で良質なこばに出来ない子どもたちは、人との円滑なコミュニケーションが苦手で、自己肯定感が低い場合も見受けられます。暴力ではなくこばで自分の気持ちや考えを表現し、人の話を聞けるようになることを目的としたプログラムを受けることで、学校や社会に出たときにつまずきにくなり、たとえつまずいても立ち上げられる力をつけ自立して生活できることを目指しています。

職員研修では、子どもを肯定的に見る視点、聞き方、言語化するトレーニングを通じて、養育の質の向上を目指しています。近年、高齢児や発達障がい児など難しい子どもの入所が増えてより専門性が求められており、それらニーズに対応できるよう努力を続けてまいりました。職員研修を受けることで職務への意欲を高めたり、施設内のコミュニケーションの円滑化も目的としています。

### Check !



<事業基本データ>

事業分野 子どもの健全育成

実施期間 2015～2019 年度

負担金額 計 14,673 千円

### 成果

自立に向けたプログラムで  
子どもたちの自信に！

事業1 子ども向けプログラムには、小中高 193 名の子どもたちが参加しました。高校生には就労を見据えたプログラムを実施し、退所後の自立の道筋を探りました。

事業2 職員研修は 95 名が受講。日常の養育の向上、職員内コミュニケーションを目指しました。また、事業1との連動研修を実施し、実践的な子どもへの対応方法や現場での成功事例などを体験しました。



▲ こばのキャンプのスタッフ

事業3 サポータースタッフ養成では、大学生を中心に70名を養成しました。施設の中高生がスタッフになって、他施設や自分の施設で小学生プログラムに参加しサポートする「支援される側から支援する側へ」のシステムは、受講した小学生のみならず、中高生にとっても自信がつくなど様々な成果がありました。

事業4 効果検証 子ども版 QOL 尺度を使い効果を検証し、学会等で発表をしました。また、5年間の成果についてシンポジウムを開催し89名の参加者を得るとともに、5年間の事業をまとめた報告書を600部作成しました。



◀ 児童養護施設で伝言ゲーム



担当者のコメント

代表  
高取 しづか さん

協働事業で得られたことはたくさん！じっくりと腰をすえて児童養護施設の皆様と関わったことで、施設のニーズにあったプログラムを構築できたと思います。また、協働部署からのご助言は貴重で、新しい気づきが生まれ、活動に生かされています。5年間ありがとうございました。



▲ 神奈川県の子どもの自立支援施設における子どもの自立支援報告会

## 協働

人とのかかわる力を育むプログラムである「ことばキャンプ」は、楽しみながらコミュニケーション力をトレーニングすることができる有効な手立てのひとつであると感じています。この5年間を通して、子どもたちは貴重な経験を積むことができました。

このような取組を継続し、子どもたちが、コミュニケーションを円滑にすることによって、自分に自信を持ち、相手も自分も大切にしながら、社会生活が送れるよう、切に願っております。

(子ども家庭課)

NPO  
法人

特定非営利活動法人  
JAM ネットワーク

代表者 代表 高取 しづか

設立 2003年10月

住所 〒231-0002  
横浜市中区海岸通4-21-702

活動紹介 すべての子どもの「ことばの力をつけて自立を促す」活動を18年実践しています。社会的養護の子どもだけではなく、全国で「ことばキャンプ」教室も開催しています。



## 性的マイノリティの子どもに 理解のある支援者育成事業

特定非営利活動法人 R e B i t

協働部署：人権男女共同参画課、青少年課、  
がん・疾病対策課、雇用労政課

### 活動

**LGBTの子ども・若者が  
ありのままで大人になれる  
神奈川県を目指して**

LGBT（性的マイノリティ）は日本人口の約3～10%とも言われています。しかし、不適切な情報提供や周囲の無理解、支援の不足などにより、自殺念慮の割合等が高いことが厚生労働省による自殺総合対策大綱においても指摘されています。

本事業は、子どもを取り巻く教育・養育環境を改善することで、LGBTの子どももありのままで大人になれるための社会を目指し、特にLGBTの青年期の課題として顕著である、就活・就労の課題解決に注力し、当事者のキャリア支援、企業・就労支援者の理解促進に取組みました。

なお、本事業は2015～2019年度まで、県の雇用労政課、がん・疾病対策課、青少年課、人権男女共同参画課との協働で実施しました。

### Check !



<事業基本データ>

事業分野 男女共同参画の形成の促進

実施期間 2015～2019 年度

負担金額 計 18,887 千円

### 成果

**キャリア支援や企業啓発、  
支援者育成を展開。  
協働終了後も継続的モデルへ**

本事業はLGBTの方にとっても自分らしく安心して働き・暮らせる神奈川県を目指し、様々な事業を展開してまいりました。その中でも特に注力したのは、以下3点です。

#### ①個別キャリアカウンセリング

LGBTの若者へのキャリアカウンセリングを 42回・43 名に提供。2016 年から、県が行う「若者のための地域出張相談～就活なんでも相談～」の中で、横須賀で毎月個別キャリア支援を実施しました。全国で初めて、行政事業で定期的な性的マイノリティ向けのキャリア相談が実現した意義は大きく、2020 年度以降も県の事業として継続的に実施しています。

## ②就労支援イベント

セミナーやイベントを7回実施し、164 名が参加。

なお、企業との交流イベントとして、県内に在学/在住するLGBTの方たちを主な対象とし、企業とのマッチング/交流イベントを実施。2017 年度はLGBTの方も働きやすい職場づくりに取組む企業と交流イベントを実施し、2018 年度は、障がい者もLGBTの方も働きやすい職場づくりに取組む企業と交流会イベントへとテーマを拡大し、ダブルマイノリティへの支援についても取組みました。

## ③企業・就労支援者啓発

LGBTに関する研修を6回 1,015 名に提供し、冊子等の啓発資材を3種 7,480 部提供しました。

なお、企業啓発は基金事業外の県内連携も増加し、2018 年度には、神奈川県労働局と協働し、県内企業 700 社に向けた研修を実施。2018 年度からは県が行う、中小企業の人事担当者向け研修会に講師として参加しました。

また、就労支援者啓発では、本仕組みを活かし、全国の就労支援者のLGBT支援力を育成するプログラム”nijippo”を 2020 年より自団体事業として開始しました。



担当者の  
コメント

理事長  
薬師 実芳 さん

神奈川県は、LGBTについて他の自治体にも先んじて取組みを開始している先駆的な県です。そんな神奈川県と5年間にわたり、LGBTのキャリア支援の分野で全国初のモデルを構築できたことについて、心より御礼を申し上げます。



▲ 作成した冊子

## 協働

この事業は、LGBTの方たちにとっても自分らしく安心して働き・暮らせる社会を目指し、個別キャリアアカウンセリングや就労支援イベント、企業・就労支援者啓発を実施するものです。

これまでに 3,000 名以上の当事者や支援者に周知・啓発することができましたが、今後もLGBTの子どもたちがありのままで大人になれる社会を目指した取組みを期待しています。

(人権男女共同参画課)

NPO  
法人

特定非営利活動法人  
ReBit

代表者 理事長 薬師 実芳

設立 2009 年 12 月

住所 〒162-005  
東京都新宿区戸山1-1-5  
エールプラザ戸山台 301 号

活動紹介 LGBTの子ども・若者特有の困難解消と、多様性を包摂する社会風土の醸成を通じ、LGBT を含めた全ての子どもがありのままで大人になれる社会を目指す、認定 NPO 法人。  
ReBit 公式 HP: <https://rebitlgbt.org>



## 地域における障害者の 文化芸術体験活動支援事業

特定非営利活動法人 S T スポット横浜  
協働部署：文化課、障害福祉課

### 活動

### 地域に暮らす障害者が文化芸術に親しむ基盤をつくる

地域に暮らす障害者が、文化芸術体験活動を通して生活の質を向上させ、社会の中で顕在化することで、障害の有無にかかわらず共生する社会の実現に向けた基盤整備の一翼を担うことを目的とし、2017～2019 年度にわたって、3つの事業を柱に取組みました。

障害福祉サービス事業所等の利用者にむけて、障害者との協働の経験が豊富な芸術家が講師となって文化芸術体験活動を行う「ワークショップ実施事業」では、施設の希望に応じて、演劇やダンス、音楽等、広範な文化芸術体験活動を実施しました。

あわせて「コーディネーター育成事業」として福祉関係者・文化芸術関係者が知見を持ち寄り、講座等を通して、障害者の文化芸術体験活動を支えるコーディネーターの育成を行い、年度末にはその成果を広く県民に示すためフォーラムを開催しました。

また、調査研究事業では、県内の障害者の文化芸術活動の事例蓄積を目的とした調査研究を行い、持続可能な事業の構築を目指しました。

### Check !



#### <事業基本データ>

事業分野 学術、文化、芸術又はスポーツの振興  
実施期間 2017～2019 年度  
負担金額 計 20,855 千円

### 成果

### 障害福祉と文化芸術の分野を またいだ交流の機会を構築

ワークショップ実施事業では、神奈川県内の生活介護事業所や地域活動支援センターなど 20 か所で 54 回の文化芸術体験活動を行い、延べ 761 名の障害のある方たちが参加しました。実施した施設の一つは、実施終了後に「芸術鑑賞の機会を作りたい」と職員間で立案をしたところもあり、文化芸術に触れる機会の重要性が福祉施設職員にも認められたことを実感しました。

コーディネーター育成事業では、講座を 12 回行い、延べ 370 名が参加しました。各講座ではグループディスカッションの時間も設け、参加者が障害福祉と文化芸術の分野をまたいで交流する機会となりました。

調査研究事業では、ヒアリング調査として、障害福祉サービス事業所、文化芸術団体、自治体等延べ 83 か所に対して行い、また、県内の障害福祉サービス事業所 2,026 か所(うち有効回答 477 件)に対する福祉施設での芸術活動についてのアンケート調査を通して、県内の障害者の文化芸術活動の現状や課題を抽出することができました。

2020 年度からは、協働事業負担金の成果を活かし、神奈川県における厚生労働省「障害者芸術文化活動普及支援事業」の実施団体として「神奈川県障がい者芸術文化活動支援センター」を運営することとなりました。今後も障害福祉と文化芸術の橋渡しをしていきます。



▲ ダンスワークショップの様子



川村 美紗 さん

各事業を通して、障害福祉分野・文化芸術分野ともにお互いをつなぐ仕組みが求められていることを実感しました。障害福祉課・文化課との協働を通して、さまざまな人へ情報を届けることができ、多くの人に事業に関わっていただけたと思います。



▲ H29～H31 までの報告書

## 協働

この事業では、文化芸術活動を希望する障害福祉サービス事業所に芸術家を派遣する等の支援を行ってきました。事業所の職員からは「自分の気持ちをあまり表わさない人が、積極的に身体表現していて驚いた」、芸術家からは「身体的などでの表現に難しさを抱える中で、どう表現を引き出すか考えさせられた」との声があり、双方にとって有意義な取組でした。今後も、障がい者の文化芸術の推進に向けた取組が続くことを期待しています。

(障害福祉課)

NPO  
法人

特定非営利活動法人  
STスポット横浜

代表者 理事長 小川 智紀

設立 1987 年 11 月

住所 〒220-0004  
横浜市西区北 1-11-15  
横浜STビル地下1階

活動紹介 「アート力を現代社会に活かす」というミッションのもと、劇場の運営や小劇場の運営、学校へ芸術家を派遣する取組、地域のアートプロジェクト支援などの運営を行い、2015 年から福祉事業に取組んでいます。



## 精神疾患や発達障がいの狭間にいる 若者の就学・就労を目指した自立支援

特定非営利活動法人横浜メンタルサービスネットワーク  
協働部署：青少年課、高校教育課

### 活動 「かながわプレジョブスクール」

かながわプレジョブスクール（以下、プレジョブ）は、将来が不安で社会に一步踏み出せない 15 歳～24 歳の若者を対象としています。参加者は、学校卒業・中退後自宅中心の生活をしている人、卒業後の進路として選択する人、友人・家族関係がきっかけで心が弱っている人などです。

目的は彼らが自分のことを知り、対応力など社会で生きるために必要なことを身につけ、そのうえで就職や進学に一步踏み出せるようになることです。

プログラムには、くらしの基本（調理や健康管理など）、体力作り、コミュニケーション講座、作業、読む・書く、資格勉強、農業や清掃ボランティア、職場体験があります。スタッフである公認心理師、作業療法士、精神保健福祉士、キャリアコンサルタント、ジョブ・コーチの専門職が、若者一人ひとりに応じて学びを提供し、最終的にキャリアデザインを設計し、実行できることを目指しました。

#### Check !



#### <事業基本データ>

事業分野 職業能力の開発又は  
雇用機会の拡充の支援

実施期間 2015～2019 年度

負担金額 計 34,122 千円

### 成果

#### 若者がより良い将来を実現できるサポートネットワークの構築

5年間の取組み中、58 名の若者が受講。進路は、正社員、アルバイト、進学・復学（高校、大学、専門学校）、職業訓練校、医療・福祉サービス利用で、8割が次に進んだ結果となりました。卒業後も OB・OG会を年に1回開催し、継続して進路の相談や自分の特性をどう生かしていくかなど相談に乗りつつ、関係機関と連携をして本人の「希望」に寄り添っています。

卒業生からは、プレジョブについて「仲間が出来、居場所となった」、「ボランティア活動を通して、働くイメージを持てた」、「困ったことがあったら、相談しようと思った」などのコメントを貰っています。

プログラムの作成だけでなく、対象年齢や実施期間など試行錯誤を重ねた内容を、『キャリアデザ

インハンドブック』にまとめ、多くの方に知ってもらう仕組みを作りました。また、青少年センターや学校、医療機関などからの紹介も徐々に増え、プレジョブが認知されてきました。

このことによって、ネットワークが構築し、若者がより良い将来を実現できるためのサポートが可能となりました。



▲ 創作の時間に作った作品



▲ 収穫したお芋でスイートポテト作り



担当者の  
コメント

**渡部 恵梨子 さん**

協働部署の方々と共にプレジョブを作り上げる工程で情報交換やアイデアの共有があり、ブラッシュアップすることが出来たと思っています。さらに神奈川県で活動している様々な分野のNPO法人と連携することで、活動の範囲が広がりました。今後も色々な方々との繋がりを大切にしていきたいです。



◀ 5年間をまとめたハンドブック

## 協働

5年間、就学・就労を目指した支援プログラムを実践する中で、支援の必要な若者が「生きる力」を確立し、卒業後、多くの人が進路を決定したほか、事業の認知度についても着実に上がってきました。

今後も、将来に不安を持つ若者が社会に一步を踏み出せるよう、関係機関と連携しながら支援されることを期待しています。

(青少年課)

NPO  
法人

**特定非営利活動法人  
横浜メンタルサービスネットワーク**

**代表者** 理事長 鈴木 弘美

**設立** 2001 年4月

**住所** 〒234-0052  
横浜市港南区笹下1丁目7-6

**活動紹介** ストレス社会に住む生活者全体を対象とした新しいヒューマンサービスを地域で展開したいと考え、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指して設立しました。主な事業として、「かながわプレジョブスクール」、中高生の放課後活動「Irodori」、「職場適応援助者(ジョブコーチ)支援」を行っています。



## 就職弱者の若者への キャリア支援事業

NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ

協働部署：高校教育課

### 活動

### 定時制高校10校での キャリア支援

定時制高校は、様々な困難を乗り越えようとして  
いる高校生が多く学んでいます。小中学校の時期  
に不登校経験のある生徒、経済状況の厳しい家庭  
の生徒など、個々の生徒の背景や課題も様々で  
す。外国につながる子どもたちの多くも学んでいま  
す。

定時制高校でのキャリア支援の基盤は人間関  
係作りです。自分を認めてくれる、そして信頼で  
きる人との出会いが必要です。そうした人間関係が  
ないと、自立した社会参加への意欲は生まれてき  
ません。

そこで、私たちは定時制高校で人間関係作りを  
基本としたキャリア支援を展開してきました。具体  
的な活動内容は、高校側との協議によって様々で  
したが、主に次のような活動を行いました。

- ・校内居場所カフェの実施
- ・キャリア支援のワークショップ授業
- ・個別キャリア相談

活動には、大学生や地域の大人や支援の専門  
家たちなど、様々な年齢やキャリアを持った人たちが  
関わり、社会とのつながりを作っていく場としまし  
た。

#### Check !



#### <事業基本データ>

事業分野 子どもの健全育成

実施期間 2015～2019 年度

負担金額 計 27,507 千円



▲ 高校生向け進路相談会



▲ 高校内カフェ

## 成果

### 5年間の定時制高校での活動で 1,200 名から 12,000 名と 10 倍に

初年度の 2015 年度は定時制5校で、年間約 70 回の活動を行い、延べ約 1,200 名の高校生と関わりました。そして、年々活動が広がり、最終年度は定時制 10 校で、年間約 200 回の活動を行い、延べ約 12,000 名の高校生と関わることができました。

基金終了後も横浜市教育委員会の事業や県青少年課の事業、連携団体に移行し、ほとんどの定時制高校で継続実施されています。

本事業の取組は、文部科学省第 10 期中央教育審議会生涯学習分科会において事例発表し、「社会的包摂の観点からの社会教育に関する民間団体の取組み事例」として文部科学省の WeB サイトに掲載されました。



担当者の  
コメント

事務局長  
高橋 清樹 さん

基金21は、行政との協働事業に対する助成金という正に私たちの事業のためにあるような素晴らしい制度です。それは、行政の目が届きにくく、受益者負担が難しい、しかし社会課題として解決していかなければならないことだからです。5年間の協働事業が元となり、今後もつなげていけることに、すべての関係者の皆様に感謝します。

#### 認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわにおける取組

- 認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわは、神奈川県を中心に外国につながる子供・若者を対象に、高校へのコーディネーターの派遣や定時制高校でのキャリア支援等の取組を行っています。
- 神奈川県と協定を結ぶとともに、定期的にネットワーク会議を開催し、課題レベルから共有を図るなど、教育委員会と密接に連携を図っています。
- 社会課題として、高校生の人間関係が狭まり、地域社会の人たちとの関わりや自発的にコミュニケーションをとる機会が確保されていない、という問題意識の下、高校内にカフェを設置し、高校生が様々な人と関わりを持つことができる場を設けています。



相模湾臨海高校（昼間）定時制での「ひまわりカフェ」

- ・ 生徒の学校内での居場所づくりや生徒の自発的なコミュニケーションの場、進路選択や生徒と社会の接点づくりとして、学校内に設置
- ・ 月1～2回開店し、NPO職員や地域若者サポートステーション相談員、大学生等が常駐。企業紹介のコーナーも随時設置。1回60名程度の生徒が参加。

#### ▲ 生涯教育分科会事例

## 協働

この事業は、高校生のキャリア支援のため、地域や大学、企業等と連携して、居場所カフェなど、高校生が社会とつながる場を提供するものです。

多様な課題を抱えた高校生に、必要な時に必要な支援を行うことで、安定した学校生活にもつながりました。

今後も、地域や大学、企業等と連携したキャリア支援事業が続くことを期待します。

（高校教育課）

NPO  
法人

NPO法人  
多文化共生教育ネットワークかながわ

代表者 理事長 高橋 徹

設立 1995 年4月

住所 〒247-0007  
横浜市栄区小菅ヶ谷1丁目2番1号  
地球市民かながわプラザNPOなどのための事務室内

活動紹介 多文化共生社会の実現を目的として、外国につながる子どもやその周辺の子どもたちへの教育支援を教育委員会をはじめとした様々な団体や個人と連携して、県内全域で活動しています。



## 空き家等の利活用による 地域の魅力アップ事業

特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク  
協働部署：住宅計画課

### 活動

### 地域団体等との連携による 空き家等の活用支援

神奈川県全体では引き続き人口が増加しているものの、人口が減少している区域が増えています。

また、世帯規模の縮小や高齢者が増加する傾向が続いており、世帯が減少し始めている地域もあります。

少子高齢化が進展し、住宅需要が減退する時代のまちのあり方が問われています。空き家等（空き家・空き地・耕作放棄地など）の増加は、住環境を阻害する要因になりつつあります。

これからは、誰もが安心して住みつづけられるよう、必要な生活支援サービスなどが身近で得られる

#### Check !



#### <事業基本データ>

事業分野 まちづくりの推進

実施期間 2017～2019 年度

負担金額 計 18,754 千円

魅力的な地域づくりがより一層強く求められると考えられます。

空き家を地域の資源として有効に活用することによって地域の魅力づくりに役立てていくことができます。

空き家活用の条件や課題、可能性は地域により異なっています。また、空き家が発生する要因もそれぞれ異なっています。地域の活動団体、町内会・自治会、行政や企業と連携し、空き家等の活用を支援しました。



▲ 横浜市中区の空き家活用  
まず庭の整備と畑づくりから活用が始まった



▲ 南永田団地  
空き店舗を活用したサロンのオープンの様子

## 成果

### 空き家活用の推進をする ための工夫や支援等、 あらたな活用方法の実現

特徴や課題が異なる地域の、様々なタイプの空き家活用や活用の進め方を検討することができました。

空き家の活用は、地域づくり、まちづくりの新しい課題で、建物の活用や修復、地域で活用・運営するための組織づくり、必要な費用の確保や事業の管理など多様な内容を含んでいます。

先行している多くの事例から、空き家活用を進めるための多くの示唆を得ることもできました。

空き家活用の担い手と相談しながら、事業費支援のタイミング、活動経費の使い方、空き家の活用のための手順や手続きなど、地域で空き家活用を進めるために必要な工夫や支援のあり方について、多様な事例を体験し多くの知見を得ることができ、あらたな活用を実現することもできました。



担当者の  
コメント

#### 古居 みつ子 さん

横浜市域を超えた初めての取組でした。モデル地域は伴走支援と言いながらも未踏の地域であり、モデル事業が目標通りに実現できたことは奇跡に近く、当団体の貴重な経験になりました。

ある地域では、本事業をきっかけにして次の取組へとつながり、活動費も他機関からの支援が確定して、まちづくりの幅が広がっています。



▲ 山北町  
店舗の一部を活用して移住相談・交流の取組を始める

## 協働

今回の事業では、空き家の利活用を通して、地域の魅力を捉え、課題を解決していく地域住民等の組織を、県内5箇所で立ち上げることができました。人口減少等が進む中、地域活力の向上やコミュニティの再生・活性化を図る取組を広げていくことはとても重要です。今後も、協働事業で得られた経験をもとに、様々な地域活動を支援されるよう期待しています。

(住宅計画課)

NPO  
法人

特定非営利活動法人  
横浜プランナーズネットワーク

代表者 理事長 菅 博嗣

設立 2006 年 1 月

住所 〒231-0023  
横浜市中区山下町 25 番地  
インペリアルビル 201 号室

活動紹介 建築家、都市プランナー、まちづくりコーディネーター、造園家、地域ケアの担い手等、まちづくりに関わる専門家同士が、相互の専門性を高めるとともに、市民の立場に立った防災・減災、緑化、福祉保健、空き家活用などのまちづくりについて提案し、市民による自発的なまちづくりを支援しています。



## 生活困窮者の 自立支援ネットワークの形成

かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク  
協働部署：生活援護課

### 活動

#### 官民連携できめ細かい 支援ネットワークを

近年、生活困窮の問題は見えにくく複雑になってきています。生活困窮家庭(者)の抱える課題は複合化してきており、支援にあたる行政機関や NPO のような民間のボランティア団体にとって、自分たちだけでは対応困難なケースが増え、多種多様な支援の連携が必要な時代となっています。地域では行政、民間の垣根を越えた協働のネットワーク構築が急務となっています。

こういった背景の中、私たちは地域のネットワーク形成を目的として、県内の支援に携わる行政機関やボランティア団体の活動を聞き取り、関係構築に努めながら、ヒアリングをもとに様々なニーズに合った支援が検索できるような情報サイトを立ち上げ、公開しています。また、定期的に「研修会・ネットワーク会議」を開催して、支援者間の交流を促し、情報交換、課題共有、意見交換などの機会を作ってきました。企画段階から行政機関との協働を心がけてきたので、毎回、行政、民間双方から多くの参加があり、新たな連携も生まれてきています。

#### Check !



##### <事業基本データ>

事業分野 保健、医療又は福祉の増進

実施期間 2017～2019 年度

負担金額 計 26,509 千円



▲ グループディスカッション・掘り下げる

### 成果

#### ネットワーク形成のための 研修会の開催、 支援情報サイトの立上げ

協働部署である県生活援護課と、月1回の協議や日常的な連絡をとりながら、①地域資源の開拓、②研修会・ネットワーク会議の企画運営、③事例検討・勉強会の実施、④郡部における生活困窮者支援の強化を実施しました。

①では行政・民間様々な団体・機関を訪ねてヒア

リングし、官民の支援情報が検索できる「かながわ生活応援サイト」を立ち上げました。

②では研修会・ネットワーク会議を年間3回実施し、行政機関への周知は生活支援課が、民間団体への周知は当団体が行うことで、毎回 100 名近い官民両方の支援者の参加を得ることができ、官民の情報共有や連携の機会となりました。開催地自治体との共催という形を取ることで自治体との連携も可能となりました。

③は年4回 30 名ほどの規模でさらにテーマを絞って細かいニーズに応えました。

④で郡部の行政機関へのアンケートを実施して、地域のニーズに即したネットワーク形成のための研修会も行いました。



▲ ネットワーク会議・情報、課題を共有する



担当者の  
コメント

梨木 直子 さん

県の担当部署と協働すること自体が、官民の垣根を越えた支援ネットワークの形成という事業目的に大きく貢献していますし、協議を重ねるごとに互いの理解を深めることができました。事業を遂行するのにも行政機関への働きかけがスムーズに行き、良かったと思います。



◀ 支援情報の  
共有・検索が  
できるサイト

## 協働

生活困窮者が抱える複合的な課題に対応するため、民間団体と連携した包括的支援の実現を目指して協働事業を進めてきました。

多様な取組を行っている人々が一堂に会し、顔の見える関係づくりや支援のノウハウを共有する機会が持てたことは、大きな成果です。今後も、各地域で支援のネットワークが広がっていくことを期待しています。

(生活支援課)

任意  
団体

かながわ生活困窮者自立支援  
ネットワーク

代表者 代表 阿部 裕子

設立 2017 年3月

住所 〒247-0056  
鎌倉市大船1-23-19  
秀和第5ビル3階 B  
一般社団法人  
インクルージョンネットかながわ内

活動紹介 生活困窮者自立支援のための官民を  
またいだネットワークの構築のため  
に、研修会・ネットワーク会議の開催  
やかながわ生活応援サイトの運営な  
どを行っています。

## 特別支援学校等における 障害者の地域でのスポーツ参加 促進モデル構築事業

特定非営利活動法人高津総合型スポーツクラブ S E L F  
協働部署：スポーツ課、特別支援教育課

### 活動

### インクルーシブな地域の 遊び場づくり

特別支援学校を拠点とし、特別支援学校の在校生・卒業生はもちろん、地域で生活する障害児・者や高齢者、学校近隣住民、地域の子ども達等と一緒に、笑顔が繋がっていく居場所づくりを目的として事業を実施しました。

学校施設開放事業の地域移行を目指し、施設利用調整や施設利用管理を利用団体が協力して行うモデルを構築しました。それにより、地域の施設開放利用団体と共生しながら平日の夜間や土日祝日に様々なスポーツ文化プログラムを展開しました。

また、PTAと連携協力し、地域住民や近隣福祉施設も一緒に参加できるイベントを開催しました。ほかにも、近隣町会や地域団体等を対象とした障害理解啓発研修会も行うなど、地域における特別支援拠点の創出を目指しました。

#### Check !



#### <事業基本データ>

事業分野 学術、文化、芸術又はスポーツの振興

実施期間 2017～2019 年度

負担金額 計 17,059 千円



▲決められたものにはまるのではなく、自分たちで遊び方を考えることができる環境づくり



▲スポーツ推進委員や多くの方に賛同・参画をして頂きました

## 成果

### スポーツ文化を通じて地域における障害者理解の促進

平日月曜～金曜は17時から21時まで、土日は昼間の時間帯において、障害のある方に特化したプログラムや、障害の有無に関わらず参加できるプログラムなど、様々なスポーツ文化を通じて笑顔になれるような環境づくりを実施しました。2017年6月には月の延利用者数が241名（内障害者42名）だったものが、2020年2月には909名（内障害者128名）と約4倍の利用者増となり、学校施設の有効活用に貢献しました。施設利用調整においても、これまで学校教員が行っていた業務を地域移行することで職員の働き方改革の一環として負担軽減に貢献しました。

また、地域交流を目的としたイベントにおいても3年目には地域住民含め約800名の動員を達成するなど、開かれた学校づくりにも大きく貢献し地域における障害理解啓発の促進にもつながりました。



担当者のコメント

戸沼 智貴 さん

こういった事業は人権問題や其々の信念のぶつかり合いなどの調整で、心が折れそうになる時が多々あるのですが、その度に基金事務局の担当の方に大変親切で細かいアドバイスを頂き、なんとか実施することができました。これから応募される方も、壁にぶつかった時は、迅速に情報共有を行うことで的確なアドバイスが受けられますので、安心してよりよい社会づくりに向けた活動にご尽力いただければなによりです。



◀ 地域ボランティアや有志の大学院生によって生まれた笑顔（特別支援学校在校生・卒業生・近隣小学生が混ざりあって楽しむことができる場



◀ この人がいなければ運営やモデル構築は不可能であったメインスタッフの井村氏（右）と参加者の笑顔

## 協働

この事業は、特別支援学校を拠点にすることで、障がい者が身近な地域で、地域住民とともにスポーツ・文化活動に親しめる環境を構築する初の取組でした。

県としては、この貴重なモデル事業を踏まえ、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツを楽しむ「かながわパラスポーツ」を更に推進していきたいと考えています。

（スポーツ課）

NPO  
法人

特定非営利活動法人  
高津総合型スポーツクラブSELF

代表者 代表理事 平口 和宏

設立 2006年2月

住所 〒213-0022  
川崎市高津区二子5-14-31

活動紹介 「スポーツが育む、ひと・まち・みらい」をテーマに、学校施設を有効活用し、週50種目以上のプログラムを毎日開催。